

米国 3ヶ月連続減少も民間の拡大で早期金融緩和期待後退(10年8月雇用統計)

発表日:2010年9月3日(金)

～非農業部門は国勢調査終了の影響を受け3ヶ月連続の減少～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

非農業部門は前月差▲54千人と3ヶ月連続の減少、民間部門は同+67千人と拡大ペース鈍化

8月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差▲54千人(前月同▲54千人)と減少したが、減少幅は市場予想の同▲105千人を下回った(6、7月合計で123千人上方修正)。国勢調査の終了に伴い臨時職員が前月差▲114千人(7月同▲143千人、6月同▲225千人)削減されるなど政府部門の大幅な減少によって、非農業部門雇用者数は3ヶ月連続の減少となった。一方、民間部門は同+67千人と市場予想の同+40千人を上回ったが、前月の同+107千人から減速した。建設業がストの終了によって増加したうえ、派遣が拡大に転じた狭義サービス業の増加ペースが加速したものの、製造業や需要の弱い小売業が減少に転じた。製造業は、自動車部門が7月に特殊要因により大幅な増加となった反動に伴い縮小に転じたため、減少した。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数								時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	092Q	9.27	▲477	▲143	▲88	▲233	▲30	▲121	2	0.1	3.1	33.1	▲2.1	▲8.0
	093Q	9.66	▲261	▲49	▲72	▲135	▲39	▲24	▲28	0.3	2.7	33.1	▲0.7	▲2.9
	094Q	10.03	▲90	▲33	▲39	▲17	▲23	25	0	0.2	2.6	33.1	▲0.3	▲1.4
	101Q	9.71	87	19	▲28	87	26	75	8	0.1	2.3	33.3	0.6	2.3
	102Q	9.69	190	27	▲5	160	▲3	85	72	0.2	2.4	33.4	0.9	3.7
月次	0912	9.97	▲109	▲18	▲36	▲55	▲15	5	▲26	0.3	2.50	33.2	0.0	▲1.4
	1001	9.69	14	22	▲60	44	49	55	▲2	0.3	2.55	33.3	0.3	1.4
	1002	9.69	39	16	▲51	67	7	96	▲23	0.1	2.44	33.2	▲0.2	1.6
	1003	9.75	208	19	27	151	23	73	50	▲0.1	2.05	33.3	0.5	2.3
	1004	9.86	313	38	22	246	14	145	72	0.3	2.27	33.4	0.5	2.1
	1005	9.70	432	39	▲29	411	▲6	38	381	0.3	2.43	33.5	0.3	3.7
	1006	9.51	▲175	4	▲9	▲176	▲16	72	▲236	0.1	2.42	33.4	▲0.2	3.7
	1007	9.51	▲54	34	▲4	▲91	7	56	▲161	0.2	2.31	33.4	0.1	2.9
	1008	9.64	▲54	▲27	19	▲54	▲5	80	▲121	0.2	2.09	33.5	0.3	1.4

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

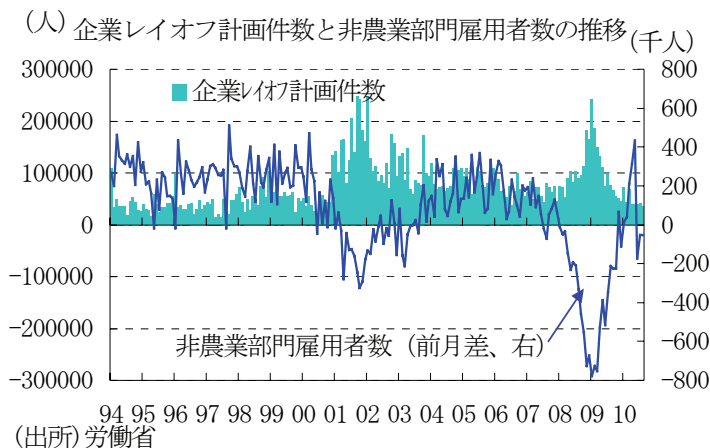
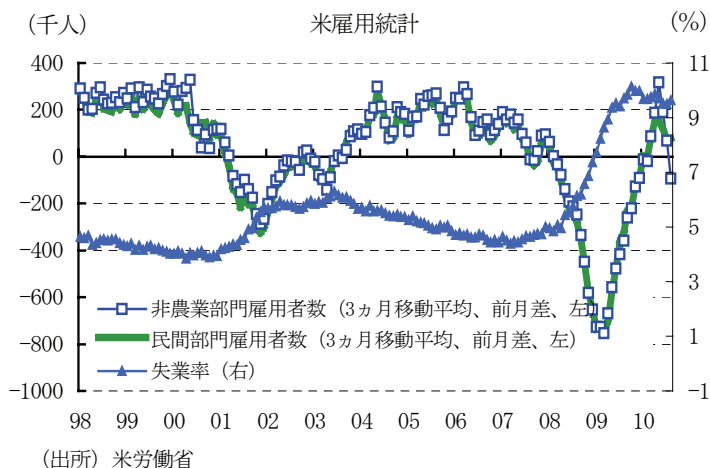
四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヶ月移動平均3ヶ月前対比年率。

雇用は非常に緩やかな増加トレンド

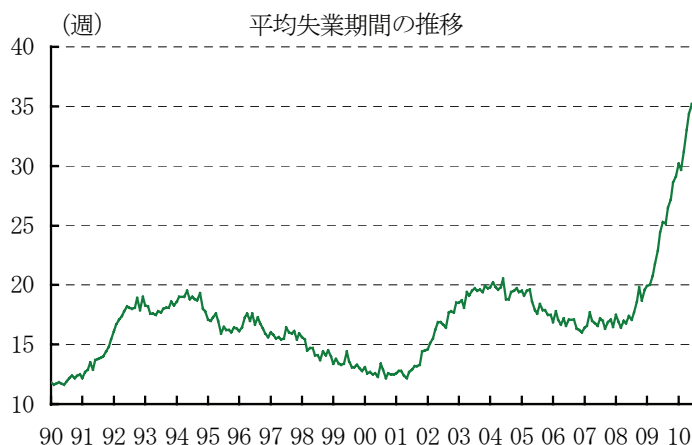
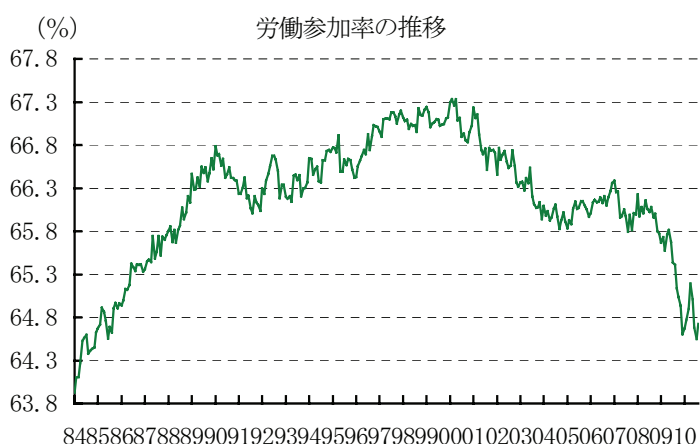
雇用のトレンドをみると、非農業部門雇用者数が3ヶ月移動平均で前月差▲94千人(前月同+68千人)と減少に転じたが、国勢調査の影響を受けており雇用情勢の実態を示していない。国勢調査の影響を受けない民間部門雇用者数は同+78千人(前月同+73千人)と緩やかな増加にとどまっている。加えて、労働投入量は3ヶ月前対比年率+1.4%と減速している。これは、雇用者所得の増加ペース鈍化を示しており、失業率の上昇によるマインドの低迷と併せて、個人消費の緩やかな拡大を示唆している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



失業率は再上昇し雇用情勢の厳しさを示す

8月の失業率(家計調査)は、9.642%(前月9.507%)と上昇した。職探しを諦めた人が労働市場に再参入したことで上昇した。また、平均失業期間は33.6週(7月34.2週)と政府による支援もあり縮小したが、依然として水準は高く、引き続き厳しい雇用情勢が持続している。



今後、雇用の回復ペースは緩やかなものに

年後半の雇用動向に関しては、在庫復元の一巡、銀行の引き締め気味の融資基準、大幅な需給ギャップの残存などを背景に景気の回復ペースが抑制され、雇用の拡大ペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。失業率は、労働市場への再参入や緩やかな景気回復によって、2010年中は9%台で高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門で減少する一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている産業で雇用は増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は価格競争激化の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。

9月21日のFOMCでは追加の金融緩和策は実施されない見込み

金融政策に関しては、10年4～6月期GDP成長率の下方改定や7月分以降の各種月次統計の悪化を考慮すると、FOMC議事録で追加の金融緩和の条件として指摘された「FOMC見通しの下振れ」の可能性は高く、FOMCの楽観的な見通しの大幅下方修正は避けられないだろう。ただし、8月の雇用統計では、失業率が上昇したものの民間部門雇用者数が増加傾向を維持した。加えて、米国経済は減速しているが、緩やかな拡大基調を保っている。このような環境のもと、FOMCは効果が不透明な

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

追加の金融緩和に慎重なため、9月21日のFOMCでは様子見のスタンスをとるだろう。10月以降、FOMCは米国景気の減速に歯止めがかかるまで、金融緩和期待が残存するように声明文の変更などを行うとみられる。景気の減速ペースがさらに強まったり、長期金利が上昇すれば国債の買い切り増額など金融緩和を実施する可能性が高い。

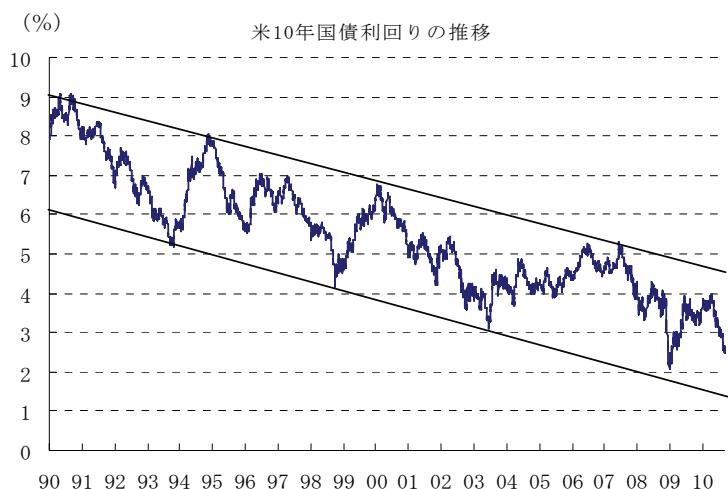
今後、ドル弱含み、株軟調、金利低下の公算

8月の雇用統計を受けて金融市場の反応は、非農業部門の減少幅が市場予想を下回ったうえ、民間部門の増加幅が市場予想を上回ったため、株価先物、10年債利回りは上昇した。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで強含んだ。

為替市場では、米国経済の減速や米金融緩和期待の残存により、11年初にかけてドル安圧力が持続すると見込まれる。その間、政府・日銀が為替介入を行ったり、日銀が市場の期待する以上の内容とタイミングで金融緩和を実施すれば、一段の円高は回避されよう。しかし、日銀の金融緩和が市場の期待を下回る内容にとどまれば、年内にも円は対ドルで過去最高値を更新する可能性がある。

株式市場では、NYダウは景気減速に加えて、低成長に対する懸念の強まり、業績拡大ペースの鈍化と併せて、年内上値の重い展開が予想され、9,000ドル前後まで調整するリスクもある。

債券市場では、10年国債利回りは米国景気の減速や低成長持続懸念、FRBの金融緩和期待の強まりを背景にリーマンショック後につけた過去最低水準である2.053%を目指す展開が予想される。



●雇用統計詳細

製造業は前月差▲27千人、小売業が同▲5千人、政府が同▲121千人減少した

8月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差▲27千人と8ヶ月ぶりに減少した。増加は21業種中8業種にとどまった。増加したのは、多い順にコンピューター、プラスチック・ゴム製品、電気設備。一方、減少数の多い業種は、自動車、木材、印刷・同支援。自動車は例年7月に行われているモデルチェンジのための工場閉鎖を一部企業が実施しなかったため、7月分の季節調整後の数字が押し上げられた反動により前月差▲21.6千人と大幅に減少した。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

小売業は、消費の緩やかな拡大や価格競争圧力の強いもと、前月差▲5.0千人と減少した。減少したのは家具、ホームセンター、一般小売、衣料品店、ガソリンスタンドなど。

一方、建設業は前月差+19千人と4ヵ月ぶりに増加したが、7月に実施されたストが終了したことで押し上げられた。住宅関連は4月末の住宅購入支援策終了後の販売動向の不透明感の強まりを受け同▲9.8千人と減少した。一方、構築物投資の下げどまりの動きを映じて非住宅関連は同+18.0千人増加した。

サービス業では、狭義のサービス業などが増加ペースを加速したうえ、政府部門の減少幅縮小によって全体の減少ペースは前月差▲54.0千人と鈍化した。狭義のサービス業は、前月差+80千人（前月同+56千人）と加速した。景気の影響を受け難いヘルスクエアが同+28.2千人、余暇関連も同+13.0千人と増加ペースを加速した。人材派遣が同+16.8千人、飲食サービスが同+12.2千人と増加に転じた。さらに、金融部門では不動産・リースが前月差▲3.9千人、金融・保険が同▲0.4千人（商業銀行同+1.6千人、証券等同+0.6千人、保険同▲1.3千人）と減少し、全体でも同▲4.0千人と減少幅を縮小した。一方、輸送・倉庫は景気回復により荷動きが増加しているが、前月差▲7.4千人と減少した。

政府部門は、州・地方の減少ペース鈍化や、国勢調査関連の臨時雇用が前月差▲114千人と減少幅を縮小したことによって、全体でも同▲121千人と減少ペースを鈍化した。州・地方政府は税収の増加等による解雇の減少によって同▲10.0千人と減少幅を縮小した。連邦政府は、国勢調査関連の臨時雇用の減少幅縮小により同▲111.0千人と減少ペースを鈍化した。